

第 357 回狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 令和元年 10 月 21 日（月）午前 9 時 30 分～ 9 時 36 分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 松原市長
副本部長 有馬教育長
副本部長 平林副市長
本部員 石森参与兼児童青少年部長
本部員 高橋企画財政部長
本部員 石橋総務部長
本部員 浅見福祉保健部長
本部員 鈴木市民生活部長
本部員 清水環境部長
本部員 小侯都市建設部長
本部員 小川議会事務局長
本部員 上田教育部長
事務局 田部井政策室長
富田財政課長
佐々木企画調整担当主任
西村企画調整担当主任
- 4 欠席者
- 5 議 題 1. 狛江市中期財政計画（平成 31 年度ローリング版）（案）について
2. その他
- 6 会議概要
本部長 それでは、議題 1「狛江市中期財政計画（平成 31 年度ローリング版）（案）について」説明をお願いします。
事務局 「1 中期財政計画改訂の目的」について、財政計画策定後の状況の変化を反映するため財政見通しの修正を行い、計画期間を延伸するとともに、計画期間最終年度の財政指標目標値を設定するものである。
「2 計画期間等」について、令和 2 年度から 4 年度までとする。
「3 財政規律（基準）と平成 30 年度の結果」について、30 年度の取組の結果として、設定した 3 つの財政規律（基準）に基づいた財政運営を行うことができている。
「4 基金の考え方（残高目標額等）」については、変更はなく、財政調整基金を 20 億円を目標に積み立てに努めるとしている。公共施設整備基金は、貸借対照表（一般会計等）における建物減価償却累計額の 10%程度を目標に積み立てに努めるとしている。
「5 財政指標目標値（令和 4 年度決算）と進捗状況」の「（1）経常収支比率（発行可能額を算入した場合）」について、経常収支比率 90.0%以下、順位としては多摩 26 市中 10 位以内を目標とする。なお、ここでは臨時財政対策債については、発行可能額を全額借り入れたものと仮定し、これを分母に加えた数値での目標を設定しており、平成 30 年度は経常収支比率 89.6%、多摩 26 市中の順位は 6 位となった。参考だが、通常の決算で公表している平成 30 年

度決算の経常収支比率は91.3%となる。

「6 中期財政見通し（令和2年度～令和4年度）」について、平成30年度決算及び31年度の補正予算後の予算額をベースとして令和2年度から4年度までの財政フレームを作成した。歳入について、市税は納税義務者数が増加すると見込み、増と見込んでいる。譲与税・交付金について、令和元年10月から消費税率が10%へ引き上げられたことを反映している。また、歳入の増に伴い、逆に財源不足が縮小されることから、地方交付税を減と見込んでいる。

歳出について、予算規模として平成31年度の当初予算と比較すると、9億円程度増加しているが、その要因は学校給食費会計を公会計化すること、保育園を2園新設すること、（仮称）子育て・教育支援複合施設開設に伴う維持管理や児童発達支援センターの運営費等によるものである。

歳入歳出差引額について、令和2年度は1億3,300万円程度の財源不足となり、令和4年度までの3箇年については、累計で3億8,600万円程度の財源不足となる見込みであることから、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、予算編成の中でも精査をしていく。

説明は以上となるが、意見等があれば、10月24日までに財政課へ連絡をお願いする。その後調整の上、来週の行財政改革推進本部会議で承認いただきたいと考えている。

本部長 特に意見等がなければ、内容を各部署で確認することとし、第357回狛江市行財政改革推進本部会議を終了する。